

四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 2020年2月1日

至 2020年4月30日

オンラインフホルディング株式会社

(E05277)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年6月30日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 ひろみ
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 大麻 良太
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 大麻 良太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2018年 11月1日 至2019年 4月30日	自2019年 11月1日 至2020年 4月30日	自2018年 11月1日 至2019年 10月31日
売上高 (千円)	6,603,471	6,406,551	13,220,909
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	48,810	△235,553	26,233
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△114,620	△272,939	△318,450
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△120,560	△302,719	△327,329
純資産額 (千円)	2,930,248	2,386,638	2,772,363
総資産額 (千円)	17,502,149	18,210,901	17,437,893
1株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△11.20	△26.31	△30.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.7	13.1	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	382,159	△333,390	353,851
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△923,603	△719,233	△1,640,420
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	791,315	962,198	1,244,835
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,293,985	910,891	1,001,382

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 2月1日 至2019年 4月30日	自2020年 2月1日 至2020年 4月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (△) (円)	7.29	△7.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当第2四半期連結累計期間において当社グループ全体にマイナスの影響を受けました。

しかしながら、コロナ禍の中での経験から、この環境下でも新規契約を獲得する戦略を構築することができ、その実績も出ており、今後、不確定要素はあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの通期の連結業績に対する重要な影響はないものと見込んでおります。また、手許資金も十分確保しており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しであります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業の生産活動は伸び悩み、個人消費は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などを背景に減少し、景気の足踏み感が見られました。さらに、米中の通商問題の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大が世界的な景気減速を引き起こし依然として先行きは不透明な状況が続いております。

介護業界においては、超高齢化社会の中で介護や支援を必要とする人口が増加しており、今後も「団塊の世代」が後期高齢者となる「2025年問題」の解決の担い手として介護業界は拡大を続けることが見込まれております。

当社グループは、創立以来培ってきた介護業界における実績と、これまで蓄積してきた有料老人ホームの運営ノウハウを活かし、ホームの新設を進めることで体制を強化しており、当期間におきましては、新たに有料老人ホームを3か所開設いたしました。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業活動への影響につきましては、新規のお客様への営業活動の制限や既存のお客様の利用自粛等に表れ、当社グループの売上・利益ともマイナスの影響を受けました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は64億6百万円（前年同期比3.0%減）と減収となり、営業損失は1億60百万円（前年同期は93百万円の営業利益）となり、経常損失は2億35百万円（前年同期は48百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は2億72百万円（前年同期は1億14百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、新たに「ロングライフ越谷（埼玉県越谷市）」「ロングライフタウン寝屋川公園（大阪府寝屋川市）」及び「ロングライフ池田山手（大阪府池田市）」の計3つの有料老人ホームを開設し、当第2四半期連結会計期間末におけるホーム数は24ホームで居室総数は1,075室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は23億8百万円（前年同期比0.4%増）、経常損失は2億18百万円（前年同期は1億12百万円の経常損失）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるサービス数は127サービスとなっております。各事業所職員の育成充実を図り、訪問介護における特定事業所加算を取得する活動を推進し、事業拠点の収益力の向上に努めております。

在宅介護事業の売上高は28億36百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は18百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、福祉用具の販売・レンタル、住宅改修の専門企業として、お客様の日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は5億86百万円（前年同期比22.7%減）、経常利益は10百万円（前年同期比129.4%増）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社グループが運営する有料老人ホーム等に食事を提供しております。また、オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めてまいりました。

フード事業の売上高は26百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は6百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

⑤リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、箱根、由布院、石垣島の全国4拠点において会員制リゾートホテルの運営を行っております。

リゾート事業の売上高は82百万円（前年同期比69.1%減）、経常損失は1億81百万円（前年同期は17百万円の経常利益）となりました。

⑥その他

その他につきましては、調剤薬局事業及び医療関連事業を行う連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」、国内外企業への投資及びコンサルタント事業を行う連結子会社の「ロングライフグローバルコンサルタント株式会社」及び「朗楽(青島)頤養運営管理有限公司」の3社により構成されております。

当セグメントの売上高は5億66百万円（前年同期比17.3%増）、経常利益は13百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億73百万円増加し、182億10百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より1億8百万円減少し、43億22百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が90百万円、受取手形及び売掛金が80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より8億81百万円増加し、138億88百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が7億96百万円増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より8億17百万円増加し、79億83百万円となりました。その主な要因は、短期借入金7億円、未払金が2億3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より3億41百万円増加し、78億41百万円となりました。その主な要因は、長期借入金2億66百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ3億85百万円減少し、23億86百万円となり、自己資本比率は13.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、9億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は3億33百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は3億82百万円の資金増加）となりました。その収入要因は、減価償却費2億57百万円、売上債権の減少額72百万円、預け金の減少額63百万円などであり、支出要因は、税金等調整前四半期純損失1億95百万円、繰延消費税等の増加額1億65百万円、未収消費税等の増加額85百万円、法人税等の支払額1億24百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は7億19百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は9億23百万円の資金減少）となりました。その支出要因は、有形固定資産の取得による支出7億31百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は9億63百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は7億91百万円の資金増加）となりました。その収入要因は、短期借入金の純増加額7億円、長期借入れによる収入5億87百万円などであり、支出要因は、長期借入金の返済による支出2億27百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
日本ロングライフ㈱	ロングライフ越谷 (埼玉県越谷市)	ホーム介護事業	有料老人ホーム (賃貸物件)	2019年11月
日本ロングライフ㈱	ロングライフタウン寝屋川公園 (大阪府寝屋川市)	ホーム介護事業	有料老人ホーム	2020年4月
日本ロングライフ㈱	ロングライフ池田山手 (大阪府池田市)	ホーム介護事業	有料老人ホーム	2020年4月

なお、当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(賃貸借契約の変更)

当社の連結子会社である日本ロングライフ株式会社は、当第2四半期連結会計期間において、有料老人ホームにおける賃貸借契約の変更に関する覚書を次のとおり締結しております。

1. 経緯

当社の連結子会社である日本ロングライフ株式会社は、首都圏における事業拡大のため、埼玉県越谷市に有料老人ホームを開設するにあたり、当該施設の建物に関する賃貸借契約を締結し、2019年11月より事業を開始しました。その後、当該賃貸借契約を変更する交渉を行い、2020年4月30日付で、契約期間短縮等の変更に関する覚書を締結いたしました。

2. 賃借の内容

(1) 対象施設の名称	ロングライフ越谷
(2) 所在地	埼玉県越谷市千間台西3丁目2番15
(3) 資産の概要	敷地面積 1,782.49㎡ 建物 鉄筋コンクリート造 地上5階建
(4) 賃借料の総額	変更前 4,107百万円 (46年間合計) 変更後 1,764百万円 (20年間合計)

3. 賃借先の概要

(1) 氏名	株式会社フージャースアセットマネジメント
(2) 住所	東京都中央区日本橋室町四丁目3番16号
(3) 上場会社と当該法人の関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、当社の関連当事者には該当しません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	—	11,190,400	—	100,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数 に対する所有株式数の割合（%）
遠藤 正一	堺市西区	1,443,600	13.92
北村 政美	堺市西区	1,078,000	10.40
ロングライフ総研株式会社	堺市西区浜寺諏訪森町西2丁目150番地	835,600	8.06
ロングライフ取引先持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	477,000	4.60
ロングライフホールディング従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	231,600	2.23
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	200,000	1.93
小嶋 ひろみ	大阪市城東区	105,700	1.02
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	100,000	0.96
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	100,000	0.96
ロングライフホールディング役員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	83,700	0.81
計	—	4,655,200	44.89

(注) 上記のほか、自己株式が821,005株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 821,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,366,800	103,668	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	11,190,400	—	—
総株主の議決権	—	103,668	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西2丁目 4-12 梅田センタービル25階	821,000	—	821,000	7.34
計	—	821,000	—	821,000	7.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,637	1,153,155
受取手形及び売掛金	1,660,752	1,580,711
たな卸資産	※ ₁ 170,761	※ ₁ 159,889
預け金	※ ₂ 1,055,158	※ ₂ 991,969
その他	323,239	455,911
貸倒引当金	△22,784	△19,520
流動資産合計	4,430,764	4,322,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,617,594	11,863,302
減価償却累計額	△3,120,416	△3,278,504
建物及び構築物（純額）	5,497,178	8,584,797
車両運搬具	16,606	13,158
減価償却累計額	△13,289	△9,925
車両運搬具（純額）	3,316	3,233
工具、器具及び備品	791,546	839,135
減価償却累計額	△545,540	△568,101
工具、器具及び備品（純額）	246,006	271,033
土地	3,679,322	3,679,322
リース資産	352,437	365,812
減価償却累計額	△321,682	△278,738
リース資産（純額）	30,755	87,073
建設仮勘定	2,436,186	63,516
有形固定資産合計	11,892,766	12,688,976
無形固定資産		
のれん	29,174	25,602
その他	73,056	78,852
無形固定資産合計	102,230	104,455
投資その他の資産		
投資有価証券	106,433	60,511
関係会社株式	5,000	5,000
差入保証金	710,878	692,964
長期前払費用	43,324	42,302
繰延税金資産	20,326	28,894
その他	126,168	265,677
投資その他の資産合計	1,012,131	1,095,351
固定資産合計	13,007,128	13,888,783
資産合計	17,437,893	18,210,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,575	164,637
短期借入金	170,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	438,660	532,260
リース債務	11,735	21,425
未払金	346,976	550,251
未払費用	586,612	629,257
未払法人税等	127,359	70,812
前受金	5,052,702	4,968,669
賞与引当金	107,554	75,084
契約解除引当金	15,279	13,304
資産除去債務	3,756	3,756
その他	122,511	83,547
流動負債合計	7,165,721	7,983,005
固定負債		
長期借入金	7,237,775	7,504,545
リース債務	19,021	71,714
繰延税金負債	16,982	16,820
退職給付に係る負債	114,730	124,041
資産除去債務	99,349	113,972
その他	11,948	10,165
固定負債合計	7,499,807	7,841,257
負債合計	14,665,529	15,824,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	10,982	10,982
利益剰余金	2,845,366	2,489,420
自己株式	△213,273	△213,273
株主資本合計	2,743,075	2,387,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,549	836
為替換算調整勘定	△1,261	△1,327
その他の包括利益累計額合計	29,288	△491
純資産合計	2,772,363	2,386,638
負債純資産合計	17,437,893	18,210,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	6,603,471	6,406,551
売上原価	5,186,650	5,096,468
売上総利益	1,416,821	1,310,083
販売費及び一般管理費	※1 1,323,175	※1 1,470,254
営業利益又は営業損失(△)	93,645	△160,170
営業外収益		
受取利息	29	215
受取配当金	637	757
その他	14,890	9,086
営業外収益合計	15,556	10,058
営業外費用		
支払利息	42,183	70,473
支払手数料	14,033	9,433
その他	4,174	5,534
営業外費用合計	60,391	85,440
経常利益又は経常損失(△)	48,810	△235,553
特別利益		
賃貸借契約変更益	—	27,223
投資有価証券売却益	—	20,285
特別利益合計	—	47,508
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	5,697
固定資産除却損	6,337	1,694
減損損失	※2 94,186	—
投資有価証券評価損	5,323	—
その他	700	—
特別損失合計	106,546	7,392
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,735	△195,436
法人税、住民税及び事業税	69,384	70,542
法人税等調整額	△12,499	6,960
法人税等合計	56,884	77,503
四半期純損失(△)	△114,620	△272,939
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△114,620	△272,939

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純損失(△)	△114,620	△272,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,323	△29,713
為替換算調整勘定	383	△66
その他の包括利益合計	△5,940	△29,779
四半期包括利益	△120,560	△302,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120,560	△302,719
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△57,735	△195,436
減価償却費	223,001	257,706
のれん償却額	2,977	3,572
長期前払費用償却額	6,483	6,794
減損損失	94,186	—
金利スワップ評価損益 (△は益)	1,755	△1,715
貸倒損失	—	7,556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,732	△3,264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,462	△32,469
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	△2,928	△1,975
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,270	9,310
受取利息及び受取配当金	△666	△972
支払利息	42,183	70,473
有形固定資産除却損	6,337	1,694
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20,285
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,323	—
賃貸借契約変更益	—	△27,223
賃貸借契約解約損	—	5,697
支払手数料	14,033	9,433
株式報酬費用	—	23,187
売上債権の増減額 (△は増加)	22,107	72,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,212	10,871
預け金の増減額 (△は増加)	△20,358	63,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,665	△17,938
未払金の増減額 (△は減少)	41,053	△8,593
前受金の増減額 (△は減少)	22,186	△84,032
繰延消費税等の増減額 (△は増加)	2,116	△165,748
未収消費税等の増減額 (△は増加)	13,616	△85,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,599	△36,806
その他	△55,293	1,589
小計	414,526	△138,272
利息及び配当金の受取額	666	972
利息の支払額	△41,033	△69,814
法人税等の支払額	△20,648	△124,478
法人税等の還付額	28,648	—
その他の営業支出	—	△1,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,159	△333,390

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,038	△100,046
定期預金の払戻による収入	100,029	100,038
投資有価証券の取得による支出	△620	△537
投資有価証券の売却による収入	—	21,340
有形固定資産の取得による支出	△817,140	△731,168
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△13,417
資産除去債務の履行による支出	△6,581	—
敷金及び保証金の差入による支出	△20,193	△5,202
敷金及び保証金の回収による収入	7,425	19,216
長期前払費用の取得による支出	△14,707	△9,488
吸収分割による支出	△70,000	—
その他	△276	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923,603	△719,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△381,200	700,000
長期借入れによる収入	3,662,700	587,500
長期借入金の返済による支出	△2,374,175	△227,130
リース債務の返済による支出	△8,518	△5,731
制限付預金の預入による支出	△7,200	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△81,257	△83,006
支払手数料の支払額	△14,033	△9,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	791,315	962,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,760	△90,491
現金及び現金同等物の期首残高	1,044,225	1,001,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,293,985	※ 910,891

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
商品	159,652千円	149,125千円
貯蔵品	11,109	10,763

※2 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年10月31日)

預け金1,055,158千円のうち225,527千円は、株式会社レーサムとの有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、829,023千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)

預け金991,969千円のうち203,329千円は、株式会社レーサムとの有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、787,890千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

3 偶発債務等

(訴訟等)

当社の連結子会社であるロングライフメディカル株式会社は、2019年7月23日付で株式会社TMコンサルティングより、新店舗用の建物賃貸借契約を入居前に解除したことにに関して違約金請求訴訟(請求金額36,000千円)を大阪地方裁判所に提訴され、現在係争中であり、これに対して、当社グループは裁判において主張を適切に展開していく予定であり、現時点では当該訴訟が当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響の予測は困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
広告宣伝費	173,866千円	209,414千円
給与手当	415,049	460,174
役員報酬	104,038	102,812
賞与引当金繰入額	34,034	19,853

※2 減損損失

当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

(1) 減損損失を認識した主な資産及び経緯

日本ロングライフ株式会社の運営する有料老人ホーム等2施設について、今後の事業環境等を踏まえ、当該固定資産に係る回収可能性を検討した結果、87,132千円の減損損失を計上いたしました。また、ロングライフメディカル株式会社の運営する調剤薬局1店舗について、事業運営の見直しにより店舗運営を終了することとなり、7,053千円の減損損失を計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物95,756千円、工具、器具及び備品2,690千円、長期前払費用114千円及び資産除去債務の戻入4,375千円です。

(2) 資産グルーピングの方法

当社グループは、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額によっておりますが、他への転用が困難であるものについては零円としております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金勘定	1,536,232千円	1,153,155千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△235,046	△235,063
制限付預金	△7,200	△7,200
現金及び現金同等物	1,293,985	910,891

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月26日 取締役会	普通株式	81,878	8.0	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月13日 取締役会	普通株式	83,006	8.0	2019年10月31日	2020年1月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,299,417	2,772,007	758,550	25,101	265,840	6,120,917	482,553	6,603,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,800	2,060	55,577	308,364	634	369,436	7,817	377,254
計	2,302,217	2,774,068	814,127	333,466	266,474	6,490,354	490,371	6,980,726
セグメント利益又は損 失(△)	△112,643	16,292	4,606	4,316	17,278	△70,150	8,963	△61,186

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△70,150
「その他」の区分の利益	8,963
未実現利益の調整額	71
全社損益(注1)	109,674
その他(注2)	251
四半期連結損益計算書の経常利益	48,810

(注1) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

(注2) その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,308,421	2,836,272	586,727	26,776	82,110	5,840,309	566,242	6,406,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	2,502	47,212	307,451	712	357,952	8,452	366,405
計	2,308,495	2,838,774	633,940	334,228	82,823	6,198,262	574,695	6,772,957
セグメント利益又は損 失(△)	△218,489	18,451	10,566	6,285	△181,897	△365,082	13,543	△351,538

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△365,082
「その他」の区分の利益	13,543
未実現利益の調整額	71
全社損益(注1)	115,614
その他(注2)	300
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△235,553

(注1) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

(注2) その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△11.20円	△26.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△114,620	△272,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)(千円)	△114,620	△272,939
普通株式の期中平均株式数(株)	10,234,795	10,373,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月29日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 潤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年6月30日
【会社名】	ロンライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 ひろみ
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小嶋ひろみは、当社の第35期第2四半期（自2020年2月1日 至2020年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。